

平成20年12月期 中間決算短信(非連結)

平成20年8月20日

上場会社名 株式会社大塚家具 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員広報部長 (氏名) 津田 克志 TEL(03)5530-5566
 半期報告書提出予定日 平成20年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	35,347	△5.6	1,407	△56.4	1,541	△53.5	845	△57.2
19年6月中間期	37,425	5.1	3,230	15.8	3,313	15.2	1,975	9.5
19年12月期	72,769		4,679		4,780		2,799	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	43	56	—	—
19年6月中間期	101	85	—	—
19年12月期	144	31	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 -百万円 19年6月中間期 -百万円 19年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	51,083		39,519		77.4	2,037	09	
19年6月中間期	57,773		41,780		72.3	2,153	66	
19年12月期	53,803		40,830		75.9	2,104	65	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 39,519百万円 19年6月中間期 41,780百万円 19年12月期 40,830百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	874		2		△677		8,843	
19年6月中間期	2,686		△546		△581		7,769	
19年12月期	4,088		△1,073		△581		8,643	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	35 00	35 00
20年12月期(実績)	—	—	
20年12月期(予想)	—	40 00	40 00

3. 20年12月期の業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	70,410	△3.2	2,550	△45.5	2,700	△43.5	1,510	△46.1	77 84	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年6月中間期	21,600,000株	19年6月中間期	21,600,000株	19年12月期	21,600,000株
----------	-------------	----------	-------------	---------	-------------
- ② 期末自己株式数

20年6月中間期	2,200,193株	19年6月中間期	2,200,043株	19年12月期	2,200,062株
----------	------------	----------	------------	---------	------------

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、通期の業績予想については、平成20年4月30日に公表いたしました「平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）」を修正しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、米国を中心とする海外景気の減速や原油・原材料等のコスト高を受け景気は緩やかに減速を続けており、個人消費は、個人所得の伸び悩みやガソリン、食品等の値上げにより消費マインドが低下し、力強さに欠ける状況であります。家具業界におきましては、こうした環境の下での耐久消費財の買い控えに加え、マンション価格の高騰や改正建築基準法による建築確認審査の厳格化による住宅着工件数の減少が、竣工時の新規家具需要に影響を与えている状況にあります。

こうした中、当社では、魅力ある商品とサービス、リーズナブルな価格がお客様の支持を得る要であるとの考えに基づき、商品開発や人材育成を中心に内部充実を図ってまいりました。

商品開発につきましては、当社の得意とする主力商品である中高級家具の充実を図ってまいりました。

人材育成につきましては、お客様の多様なニーズに応え、最適な提案ができる質の高い人材の育成に日々努め、営業社員の接客力を高めることに注力してまいりました。

販売促進面につきましては、チラシ、交通広告等の従来の販売促進手法に加え、新たにテレビスポットCMの開始、既存会員のデータを活用しての潜在需要の掘り起こしを強化いたしました。

商品力の充実とブランド力の向上に伴って引き合いが増加している法人需要案件につきましても、法人営業部、建装部のもと、ホテル・リゾート施設・高級ケア付マンションやハウジング関連企業等、法人顧客への営業体制の強化を進めてまいりました。

しかしながら、消費マインドの低下に加え、住宅着工件数減少の家具需要に与える影響は想定以上に厳しく、当中間会計期間の売上高は 353 億 47 百万円（前年同期比 5.6%減）となりました。利益面につきましては、主に売上減収により売上総利益が 185 億 22 百万円（前年同期比 8.2%減）で、販売費及び一般管理費は変動費等が減少したものの、主に人件費、賃借料の増加により 171 億 15 百万円（前年同期比 0.9%増）となり、その結果、営業利益は 14 億 7 百万円（前年同期比 56.4%減）、経常利益は 15 億 41 百万円（前年同期比 53.5%減）となりました。中間純利益は、主に投資有価証券評価損 1 億 32 百万円を特別損失として計上したことにより 8 億 45 百万円（前年同期比 57.2%減）となりました。

② 通期の見通し

下期におきましては、新規商品の導入や従来の販売促進策に加え、会員様向けに質の高い情報を発信することにより集客強化を図ってまいります。

しかしながら、マンション価格の高騰や改正建築基準法による建築確認審査の厳格化等の影響が未だ一巡しておらず、今後も消費マインドの低下による耐久消費財の買い控えが続くと考えられます。

通期での業績見通しにつきましては、当中間会計期間の実績に加え下期の計画を見直した結果、売上高は 42 億 34 百万円減額の 704 億 10 百万円（前年同期比 3.2%減）、営業利益は 9 億 26 百万円減額の 25 億 50 百万円（前年同期比 45.5%減）、経常利益は 8 億 91 百万円減額の 27 億円（前年同期比 43.5%減）、当期純利益は 6 億 12 百万円減額の 15 億 10 百万円（前年同期比 46.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末（平成20年6月30日）における総資産は510億83百万円となり、前事業年度末（平成19年12月31日）と比較して27億19百万円（5.1%）の減少となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の増加2億円、商品の減少5億10百万円、繰延税金資産の増加2億75百万円等によるものです。また、固定資産につきましては、投資有価証券の減少26億37百万円、繰延税金資産の増加1億77百万円等によるものです。

当中間会計期間末における負債は115億64百万円となり、前事業年度末と比較して14億8百万円（10.9%）の減少となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、支払手形の増加1億73百万円、買掛金の減少12億37百万円、未払費用の増加4億27百万円、未払法人税等の増加1億48百万円、前受金の増加4億9百万円、預り金の減少1億70百万円等によるものです。また、固定負債につきましては、繰延税金負債の減少8億53百万円等によるものです。

当中間会計期間末における純資産は395億19百万円となり、前事業年度末と比較して13億10百万円（3.2%）の減少となりました。

主な増減は、利益剰余金の増加1億66百万円、その他有価証券評価差額金の減少14億77百万円等によるものです。

また、上記の要因により、自己資本比率は前事業年度末と比較して1.5ポイント上昇し77.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ2億円増加し、当中間会計期間末は88億43百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は8億74百万円（前中間会計期間は26億86百万円の収入）になりました。これは主に税引前中間純利益が14億2百万円計上されたことに加え、たな卸資産の減少額5億10百万円、仕入債務の減少額10億62百万円、前受金の増加額4億9百万円、未払費用の増加額4億27百万円、法人税等の支払額7億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は2百万円（前中間会計期間は5億46百万円の支出）になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66百万円、投資有価証券の売却による収入16百万円、差入敷金・保証金の差入による支出14百万円、受入敷金・保証金の返還による支出20百万円、保険積立金の返戻による収入90百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は6億77百万円（前中間会計期間は5億81百万円の支出）になりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

③キャッシュ・フローの指標

	平成 18 年 6 月中間期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 6 月中間期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 6 月中間期
自己資本比率 (%)	73.5	74.8	72.3	75.9	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.5	148.6	118.9	65.8	49.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／通期営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※債務償還年数は、有利子負債がありませんので記載しておりません。(有利子負債には受入保証金を含めておりません。)

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。

(利払いには受入保証金に対して支払う利息を含めておりません。)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当方針は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定してまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための設備投資や商品開発等に有効的に投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間会計期間末時点において判断したものであります。

①事業環境の変化

家具のマーケットは3兆数千億円といわれており、当社の家具市場での占有率は未だ低い状況にあり成長余力は充分見込めます。こうした中、景気や消費動向に関わらず各施策により占有率を高め、成長力維持に努めてまいります。国内の景気や消費環境が想定を超えて悪化した場合や競争環境が激化した時は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動

当社の売上の約50%は輸入商品で構成されており、為替相場の急激かつ大幅な変動等が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社は、海外からの仕入比率が高く、当該輸入国の政治・経済等に著しい変化が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては、十分な注意を払っておりますが、なんらかの原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等の発生

当社は店舗に商品を多数展示し、主として倉庫在庫よりお客様にお届けする方式にて営業を展開しております。大規模な火災、地震、水害、その他の災害時にこれらの施設、商品に被害が及ぶと、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥投資有価証券の時価変動

当社は、平成20年6月末現在で97億78百万円の有価証券を保有しております。今後の経済環境や企業収益の動向等で時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑦厚生年金基金加入による影響について

当社は東京都家具厚生年金基金（代行型総合基金）に加入しております。今後、基金の事業運営と年金資産の運用の状況等により、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

世界中の優れた商品を取り揃えて、お客様の多様な個性・ライフスタイルに合った最適な生活空間を提案し、それをリーズナブルな価格で提供することで、全てのお客様の満足と住環境の向上に貢献することを目指します。その実現のため、

- ①工場との直接取引により、コストパフォーマンスの高い良質な商品を提供することを可能にする、独自の流通システム。
- ②会員制のもとでの顧客管理と質の高いコンサルティング能力。
- ③高い商品開発力に支えられた良質な商品の国内外からの調達力と、お客様に最適な生活提案をするための過不足のない商品構成。

以上の三点を中心に、様々な面で事業構築・業務改善に取り組むことにより企業価値の向上に努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

商品開発、人材育成、効率化を常に重要経営課題として取り組み、持続的成長の促進を図ります。目標として、営業利益率15%を目指し一株当たりの価値向上に努めます。

（3）中長期的な会社の経営戦略

①店舗戦略

- ・大都市で集客が図りやすい商業地域へ大型店及び中小型店の出店を継続し、当社の商品とサービスをより広範囲のお客様に提供してまいります。
- ・効率性の観点から同一地域でのスクラップアンドビルドの検討をしてまいります。

②営業戦略

- ・コンサルティング機能を支える人材育成の充実を強化してまいります。
- ・ホテルや企業等の家具内装事業に対応する建装部門及びハウジング関連企業等とのタイアップを推進する法人営業部門では、当社の効率的な流通システムと商品開発力、提案力を活かして積極的に事業拡大に取り組みます。

③商品戦略

欧米やアジア、国内の工場等、世界でも類のない幅広いネットワークを活用し、それぞれの特性を活かし使い分けることで、過不足のない価格帯、品揃えを実現し競争力強化に努めております。また、価格帯やコンセプトごとに整理分類してシリーズ化を推進いたします。

④流通戦略

すでに確立している当社流通システムをもとに、より一層の効率化を推進し流通コストの削減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では多様な個性・ライフスタイルに対応し、お客様のインテリアに関する様々な要望に、より良い解決策を提供できるような積極的な『商品開発』、豊富な品揃えを活かした質の高いコンサルティングをさらに強化できるような『人材育成』、価格競争力をさらに高めるための流通システムを始めとした各部門の『効率化』を経営課題として継続的に取り組んでまいります。

また、環境・資源問題に絡む企業の社会的責任を考えた経営戦略や、少子高齢社会に対応した経営戦略を展開していくことも重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前年中間会計期間末 比較増減		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
			%		%		%		%
(資産の部)			%		%		%		%
I 流動資産									
現金及び預金		7,769,572		8,843,786		1,074,213		8,643,599	
受取手形	※3	420,378		384,741		△35,636		359,397	
売掛金		3,588,330		2,374,143		△1,214,186		2,302,651	
商品		17,006,471		16,318,553		△687,917		16,829,172	
前渡金		592,362		402,912		△189,449		501,829	
前払費用		1,018,888		1,036,836		17,947		1,061,549	
繰延税金資産		565,329		506,731		△58,597		231,500	
その他		41,511		50,109		8,597		57,216	
貸倒引当金		△47,276		△41,526		5,750		△41,276	
流動資産合計		30,955,568	53.6	29,876,288	58.5	△1,079,279	△3.5	29,945,640	55.7
II 固定資産									
有形固定資産	※1								
建物		1,451,680		1,374,937		△76,743		1,425,451	
構築物		13,041		13,425		383		14,369	
機械・装置		20,787		14,362		△6,424		16,869	
船舶		800		720		△79		800	
車両運搬具		39,952		37,591		△2,360		43,147	
工具器具及び備品		564,393		550,652		△13,741		588,190	
土地		1,545,369		1,545,369		—		1,545,369	
建設仮勘定		—		6,007		6,007		17,171	
有形固定資産合計		3,636,024	6.3	3,543,066	6.9	△92,958	△2.6	3,651,368	6.8
無形固定資産									
ソフトウェア		12,780		25,047		12,267		20,488	
その他		17,439		16,147		△1,291		16,317	
無形固定資産合計		30,219	0.0	41,195	0.1	10,975	36.3	36,805	0.0
投資その他の資産	※2								
投資有価証券		15,305,634		9,778,083		△5,527,551		12,415,102	
関係会社株式		77,000		77,000		—		77,000	
長期前払費用		5,082		3,698		△1,383		5,294	
差入保証金		7,480,549		7,339,927		△140,622		7,363,297	
繰延税金資産		—		177,521		177,521		—	
その他		285,680		248,705		△36,975		310,752	
貸倒引当金		△2,000		△2,000		△0		△2,000	
投資その他の資産合計		23,151,948	40.1	17,622,936	34.5	△5,529,011	△23.9	20,169,447	37.5
固定資産合計		26,818,192	46.4	21,207,198	41.5	△5,610,994	△20.9	23,857,621	44.3
資産合計		57,773,760	100.0	51,083,486	100.0	△6,690,273	△11.6	53,803,262	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前年中間会計期間末 比較増減		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%		%
I 流動負債									
支払手形		2,736,604		2,571,126		△165,477		2,397,383	
買掛金		2,276,364		1,866,330		△410,033		3,104,276	
未払金	※4	440,552		170,153		△270,399		259,593	
未払費用		2,569,622		2,261,695		△307,926		1,834,536	
未払法人税等		1,741,763		899,760		△842,003		751,346	
前受金		2,629,981		2,555,832		△74,149		2,146,190	
預り金		275,054		159,156		△115,898		329,276	
賞与引当金		113,387		94,369		△19,018		129,263	
役員賞与引当金		22,400		10,000		△12,400		—	
販売促進引当金		25,196		51,903		26,706		52,884	
その他		158,657		102,305		△56,352		204,321	
流動負債合計		12,989,585	22.5	10,742,634	21.0	△2,246,951	△17.3	11,209,072	20.8
II 固定負債									
受入保証金		400,673		365,567		△35,106		382,789	
役員退職慰労引当金		518,726		456,195		△62,531		527,486	
繰延税金負債		2,083,894		—		△2,083,894		853,832	
固定負債合計		3,003,294	5.2	821,762	1.6	△2,181,532	△72.6	1,764,107	3.3
負債合計		15,992,880	27.7	11,564,396	22.6	△4,428,483	△27.7	12,973,179	24.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
資本金		1,080,000	1.9	1,080,000	2.1	—	—	1,080,000	2.0
資本剰余金									
資本準備金		3,690,470		3,690,470		—		3,690,470	
資本剰余金合計		3,690,470	6.4	3,690,470	7.2	—	—	3,690,470	6.9
利益剰余金									
利益準備金		270,000		270,000		—		270,000	
その他利益剰余金									
別途積立金		38,220,000		40,320,000		2,100,000		38,220,000	
繰越利益剰余金		2,014,249		904,148		△1,110,101		2,838,060	
利益剰余金合計		40,504,249	70.1	41,494,148	81.3	989,898	2.4	41,328,060	76.8
自己株式		△7,969,033	△13.8	△7,969,238	△15.6	△205	—	△7,969,062	△14.8
株主資本合計		37,305,686	64.6	38,295,379	75.0	989,693	2.7	38,129,468	70.9
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		4,470,083	7.7	1,222,556	2.4	△3,247,526	△72.7	2,699,835	5.0
繰延ヘッジ損益		5,110	0.0	1,153	0.0	△3,956	△77.4	778	0.0
評価・換算差額等合計		4,475,194	7.7	1,223,710	2.4	△3,251,483	△72.7	2,700,614	5.0
純資産合計		41,780,880	72.3	39,519,090	77.4	△2,261,790	△5.4	40,830,083	75.9
負債及び純資産合計		57,773,760	100.0	51,083,486	100.0	△6,690,273	△11.6	53,803,262	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前年中間会計期間 比較増減		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比	金 額	百分比
I 売上高		37,425,540	100.0	35,347,199	100.0	△2,078,341	△5.6	72,769,670	100.0
II 売上原価		17,238,247	46.1	16,824,741	47.6	△413,505	△2.4	33,432,225	45.9
売上総利益		20,187,292	53.9	18,522,457	52.4	△1,664,835	△8.2	39,337,445	54.1
III 販売費及び一般管理費		16,957,266	45.3	17,115,217	48.4	157,951	0.9	34,658,012	47.6
営業利益		3,230,026	8.6	1,407,239	4.0	△1,822,787	△56.4	4,679,432	6.4
IV 営業外収益	※1	94,920	0.3	139,465	0.4	44,545	46.9	130,819	0.2
V 営業外費用	※2	11,236	0.0	4,732	0.0	△6,504	△57.9	29,588	0.0
経常利益		3,313,710	8.9	1,541,972	4.4	△1,771,737	△53.5	4,780,663	6.6
VI 特別利益	※3	38,236	0.1	2,048	0.0	△36,187	△94.6	91,722	0.1
VII 特別損失	※4 ※5	30,440	0.1	141,935	0.4	111,495	366.3	127,009	0.2
税引前中間(当期)純利益		3,321,506	8.9	1,402,085	4.0	△1,919,420	△57.8	4,745,375	6.5
法人税、住民税及び事業税		1,675,442	4.5	849,925	2.4	△825,516	△49.3	1,953,768	2.7
法人税等調整額		△329,776	△0.9	△292,925	△0.8	36,851	—	△8,044	△0.0
中間(当期)純利益		1,975,841	5.3	845,085	2.4	△1,130,755	△57.2	2,799,652	3.8

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 12 月 31 日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	35,420,000	3,420,407	39,110,407	△7,969,033	35,911,844	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て	—	—	—	—	2,800,000	△2,800,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△581,998	△581,998	—	△581,998	
中間純利益	—	—	—	—	—	1,975,841	1,975,841	—	1,975,841	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	2,800,000	△1,406,157	1,393,842	—	1,393,842	
平成 19 年 6 月 30 日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	38,220,000	2,014,249	40,504,249	△7,969,033	37,305,686	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 12 月 31 日 残高	3,651,598	1,234	3,652,832	39,564,676
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△581,998
中間純利益	—	—	—	1,975,841
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	818,485	3,876	822,361	822,361
中間会計期間中の変動額合計	818,485	3,876	822,361	2,216,204
平成 19 年 6 月 30 日 残高	4,470,083	5,110	4,475,194	41,780,880

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

当中間会計期間（自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 12 月 31 日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	38,220,000	2,838,060	41,328,060	△7,969,062	38,129,468	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て	—	—	—	—	2,100,000	△2,100,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△678,997	△678,997	—	△678,997	
中間純利益	—	—	—	—	—	845,085	845,085	—	845,085	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△176	△176	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	2,100,000	△1,933,912	166,087	△176	165,911	
平成 20 年 6 月 30 日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	40,320,000	904,148	41,494,148	△7,969,238	38,295,379	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成 19 年 12 月 31 日 残高	2,699,835	778	2,700,614	40,830,083
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△678,997
中間純利益	—	—	—	845,085
自己株式の取得	—	—	—	△176
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△1,477,279	375	△1,476,904	△1,476,904
中間会計期間中の変動額合計	△1,477,279	375	△1,476,904	△1,310,992
平成 20 年 6 月 30 日 残高	1,222,556	1,153	1,223,710	39,519,090

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

前事業年度（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 12 月 31 日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	35,420,000	3,420,407	39,110,407	△7,969,033	35,911,844	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	—	—	—	—	2,800,000	△2,800,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△581,998	△581,998	—	△581,998	
当期純利益	—	—	—	—	—	2,799,652	2,799,652	—	2,799,652	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△29	△29	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,800,000	△582,346	2,217,653	△29	2,217,624	
平成 19 年 12 月 31 日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	38,220,000	2,838,060	41,328,060	△7,969,062	38,129,468	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 12 月 31 日 残高	3,651,598	1,234	3,652,832	39,564,676
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△581,998
当期純利益	—	—	—	2,799,652
自己株式の取得	—	—	—	△29
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△951,762	△455	△952,217	△952,217
事業年度中の変動額合計	△951,762	△455	△952,217	1,265,406
平成 19 年 12 月 31 日 残高	2,699,835	778	2,700,614	40,830,083

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		3,321,506	1,402,085	4,745,375
減価償却費		137,071	146,012	311,384
貸倒引当金の増減額（△減少）		2,780	250	△3,220
賞与引当金の増減額（△減少）		6,474	△34,894	22,351
役員賞与引当金の増減額（△減少）		△7,600	10,000	△30,000
役員退職慰労引当金の増減額（△減少）		13,340	△71,291	22,100
販売促進引当金の増減額（△減少）		25,196	△981	52,884
固定資産減損損失		—	9,082	7,486
固定資産除却損		—	—	16,593
物流拠点閉鎖損失		—	—	38,610
投資有価証券評価損		—	132,125	50,472
投資有価証券売却損		—	728	—
固定資産売却益		△25,636	—	△25,636
投資有価証券売却益		△12,600	△248	△17,325
債務勘定整理益		—	—	△45,540
差入保証金の償却額		37,175	37,175	74,350
受取利息及び配当金		△74,307	△80,207	△89,827
売上債権の増減額（△増加）		△639,254	△96,836	707,405
たな卸資産の減少額		31,887	510,618	209,186
その他の流動資産の増減額（△増加）		△411,410	118,369	△382,975
仕入債務の増減額（△減少）		△44,473	△1,062,608	444,217
前受金の増加額		627,183	409,642	143,392
未払費用の増加額		943,602	427,159	208,516
その他の流動負債の増減額（△減少）		△136,326	△228,729	17,238
未払金（未払消費税等）の増減額（△減少）		79,889	△110,338	55,236
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△減少）		9,229	△786	967
その他		3,233	△20,977	260
小計		3,886,961	1,495,348	6,533,504
利息及び配当金の受取額		74,307	80,207	89,827
法人税等の支払額		△1,274,845	△700,725	△2,535,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,686,423	874,830	4,088,005

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△193,868	△66,580	△557,516
有形固定資産の売却による収入	233,262	—	206,793
投資有価証券の取得による支出	—	—	△175,423
投資有価証券の売却による収入	14,350	16,791	45,744
会員権の取得による支出	—	—	△22,000
差入敷金・保証金の差入による支出	△576,434	△14,971	△578,256
差入敷金・保証金の返還による収入	—	1,167	81,898
受入敷金・保証金の返還による支出	△18,824	△20,212	△36,709
保険積立金の返戻による収入	—	90,190	—
物流拠点の閉鎖及び解体による支出	—	—	△19,600
その他	△5,077	△3,780	△18,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,592	2,604	△1,073,944
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	—	△176	△29
配当金の支払額	△581,133	△677,073	△581,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△581,133	△677,249	△581,884
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	548
V 現金及び現金同等物の増加額	1,558,697	200,186	2,432,724
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,210,875	8,643,599	6,210,875
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,769,572	8,843,786	8,643,599

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得の建物(附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19 年4月1日以降に取得したもの については改正後の法人税法に 基づく方法と同様の方法に変更 しております。これによる損益 に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 期間を基準とする均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得の建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 2年～15年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号))に伴 い、当中間会計期間から、平 成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した 翌事業年度から5年間で均等 償却する方法によっておりま す。これによる損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得の建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号))に伴 い、平成19年4月1日以降に 取得したものについては改正 後の法人税法に基づく方法と 同様の方法に変更しておりま す。これによる損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上 基準	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より、内規の見直しに伴い、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ 8,410 千円、税引前中間純利益は 496,976 千円多く計上されております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 _____</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5)販売促進引当金</p> <p>顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>家具購入商品券(サービス券)使用による費用は、従来は使用時に費用処理しておりましたが、発行金額の増加に伴い、残高の重要性が増したこと、及び内部書類の整備が完了したことにより、使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間会計期間より販売促進引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴う販売促進引当金繰入額は、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 25,196 千円減少しております。</p>	<p>(5)販売促進引当金</p> <p>顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(5)販売促進引当金</p> <p>顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>家具購入商品券(サービス券)使用による費用は、従来は使用時に費用処理しておりましたが、発行金額の増加に伴い、残高の重要性が増したこと、及び内部書類の整備が完了したことにより、使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より販売促進引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴う販売促進引当金繰入額は、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 52,884 千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	_____	(役員賞与引当金) 従来、事業年度の末日までに役員への賞与の支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上していましたが、当事業年度の末日において役員への賞与の支給額が確定することとなったため、未払費用に計上しております。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は3,599,239千円であります。	※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は3,772,304千円であります。	※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は3,645,208千円であります。
※2 このうち国債10,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。	※2 このうち国債10,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。	※2 このうち国債10,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。
※3 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 17,621千円	※3 _____	※3 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 27,157千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同 左	※4 消費税等の取扱い _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 74,270千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの _____</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 12,600千円 固定資産売却益 25,636千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 内部者取引課徴金 30,440千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 80,164千円 保険解約返戻金 18,610千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 保証金支払利息 2,991千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 248千円 役員退職慰労引当金戻入 1,800千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 728千円 固定資産減損損失 9,082千円 投資有価証券評価損 132,125千円</p> <p>※5 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部ショールーム</td> <td>店舗等</td> <td>車両、備品</td> <td>—</td> <td>9,082</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については、継続して収支を把握している単位で、資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額9,082千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、車両3,375千円、備品5,706千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 142,320千円 無形固定資産 3,692千円</p>	場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)	春日部ショールーム	店舗等	車両、備品	—	9,082	その他					<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 89,552千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 保証金支払利息 6,513千円 固定資産除却損 16,593千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,220千円 投資有価証券売却益 17,325千円 固定資産売却益 25,636千円 債務勘定整理益 45,540千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産減損損失 7,486千円 内部者取引課徴金 30,440千円 物流拠点閉鎖損失 38,610千円 投資有価証券評価損 50,472千円</p> <p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部ショールーム</td> <td>店舗等</td> <td>車両、備品</td> <td>—</td> <td>7,486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については、継続して収支を把握している単位で、資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額7,486千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、車両1,589千円、備品等5,896千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 305,800千円 無形固定資産 5,583千円</p>	場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)	春日部ショールーム	店舗等	車両、備品	—	7,486	その他		その他		
場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)																												
春日部ショールーム	店舗等	車両、備品	—	9,082																												
その他																																
場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)																												
春日部ショールーム	店舗等	車両、備品	—	7,486																												
その他		その他																														
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 134,698千円 無形固定資産 2,372千円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 142,320千円 無形固定資産 3,692千円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 305,800千円 無形固定資産 5,583千円</p>																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,600	—	—	21,600
合 計	21,600	—	—	21,600
自己株式				
普通株式	2,200	—	—	2,200
合 計	2,200	—	—	2,200

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	581,998	30.00	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

当中間会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,600	—	—	21,600
合 計	21,600	—	—	21,600
自己株式				
普通株式(注)	2,200	0	—	2,200
合 計	2,200	0	—	2,200

(注) 自己株式の増加は、会社法第 155 条第 7 号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	678,997	35.00	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日

前事業年度（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当 事 業 年 度 増加株式数(千株)	当 事 業 年 度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,600	—	—	21,600
合 計	21,600	—	—	21,600
自己株式				
普通株式(注)	2,200	0	—	2,200
合 計	2,200	0	—	2,200

(注) 自己株式の増加は、会社法第 155 条第 7 号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	581,998	30.00	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678,997	35.00	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成 20 年 6 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成 19 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金 7,769,572 千円	現金及び預金 8,843,786 千円	現金及び預金 8,643,599 千円
現金及び現金同等物 7,769,572 千円	現金及び現金同等物 8,843,786 千円	現金及び現金同等物 8,643,599 千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	10,000	9,800	△200

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株 式	7,175,358	14,707,419	7,532,061
②その他	585	6,607	6,022
合 計	7,175,943	14,714,026	7,538,083

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	581,608

当中間会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	10,000	9,955	△45

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株 式	7,132,346	9,188,325	2,055,979
②その他	585	6,252	5,667
合 計	7,132,931	9,194,578	2,061,646

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理 132,125 千円を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	573,505

(注) 減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得価額に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性を立証できる場合を除き減損処理を行っております。

前事業年度末（平成 19 年 12 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	10,000	9,953	△47

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	7,278,168	11,824,963	4,546,794
②その他	585	6,633	6,047
合計	7,278,753	11,831,596	4,552,842

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理 42,370 千円を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	573,505

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理 8,102 千円を行っております。なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得価額に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性を立証できる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 2,153.66円 1株当たり中間純利益金額 101.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,037.09円 1株当たり中間純利益金額 43.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,104.65円 1株当たり当期純利益金額 144.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,975,841	845,085	2,799,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,975,841	845,085	2,799,652
期中平均株式数(千株)	19,399	19,399	19,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 商品分類別売上高

(単位：千円)

期 別 区 分		前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
家 具	収 納 家 具	1,341,284	3.6	1,212,259	3.4	2,611,488	3.6
	和 家 具	210,827	0.6	181,151	0.5	442,876	0.6
	応 接	9,110,859	24.3	8,093,054	22.9	18,390,222	25.3
	リビングボード	2,952,503	7.9	2,744,905	7.8	5,713,054	7.8
	学 習 ・ 事 務	2,033,463	5.4	2,023,626	5.7	3,530,044	4.9
	ダ イ ニ ン グ	7,362,034	19.7	6,871,879	19.4	14,517,145	19.9
	ジュータン・カーテン	2,627,674	7.0	2,422,517	6.9	4,950,107	6.8
	寝 具	7,695,499	20.6	7,608,744	21.5	15,029,117	20.7
	電 気 ・ 住 器	1,357,516	3.6	1,274,762	3.6	2,490,652	3.4
	単 品	1,011,114	2.7	870,227	2.5	1,955,610	2.7
	リトグラフ・絵画	28,605	0.1	19,944	0.1	49,625	0.1
そ の 他	1,655,847	4.4	1,988,180	5.6	3,015,170	4.1	
売 上 高		37,387,230	99.9	35,311,254	99.9	72,695,116	99.9
不 動 産 賃 貸 収 入		38,309	0.1	35,944	0.1	74,554	0.1
合 計		37,425,540	100.0	35,347,199	100.0	72,769,670	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。